



Vol.5

発行

大阪広域生コンクリート協同組合

〒541-0048 大阪市中央区瓦町2丁目4番7号

新瓦町ビル5階

TEL.06-6222-5661 FAX.06-6222-5662

www.osaka-kouiki.or.jp



明日の大阪のために...

大阪広域NEWS

年頭座談会

障壁にも負けず、確固たる躍進に向けて

新しい年の幕が開き、大阪広域生コンクリート協同組合にとっても更なる躍進が期待できる2018年。昨年末よりの連帯ユニオン関西地区生コン支部による威力業務妨害行為などの障壁も懸念されるが、それらも含め協組全体として、今年はどうのように取り組んでいくかなどを、各事業本部の本部長による座談会で語ってもらった。

座談会の内容は、

2015年(平27)からスタートした大同団結も順調に拡大し、昨年は神戸生コンクリート協同組合(以下、生コン協組)、淡路生コン協組、北摂生コン協組、北神生コン協組、東播生コン協組、兵庫県中部生コン協組、兵庫県西部生コン協組とその周辺の員外社の各社が個別に加入となり、当協組は組合員数164社189工場(賛助会員10工場)、年間出荷数量800万㎡という日本最大の生コンクリート協同組合となった。それぞれの組合員社の加入についても非常にスムーズに進んでいる。これも当協組設立時から

●透明性 ●公平性 ●思いやりを大事にしてきたことの成果であろう。

それに伴って、当協組としての営業エリアは、ほぼ全域をカバー。今後は近隣エリアの協同組合との連合会を構築するなど近畿二府四県で風通しの良い連携を目指していくことが目標になってくる。そのためには、労働組合に関する事案も大きなポイントでもある。

折しもそんな時期に起こった、2017年12月12日からの連帯ユニオンによる「スト」と称する威力業務妨害行為であるが、滋賀、京都、奈良、和歌山においては連帯ユニオンが根強く影響力を持っているので、それをどのようにして解消していくかが当面の課題である。各本部長全員の見解が一致した。地神副理事長は、

「連帯ユニオンとは、私と矢倉副理事長が2年にわたり様々な交渉を武健一執行委員長をはじめ役員の方々とお話し合いをさせて頂いてきました。しかし我々の思いが通じなかったことを非常に残念に思っています」

大山副理事長も、

「経営者だけでなく、労働者、取引先、各関係団体…すべてに迷惑がかかっている由々しき事態です」

今回の事件を受け、連帯ユニオン以外の3労組(連合、交通労連関西地方総支部生コン産業労働組合、全日本建設交通一般労働組合関西支部、

UAゼンセン関西セメント産業労働組合)も、「大阪兵庫生コン経営者会はじめ関係諸

を得ない」また「今回の一連の連帯ユニオンがとった行動は、労組間の共闘のルールか



団体との協議を尽くさず、今回の「スト」と称する行為が実施されたことは、明らかに関係諸団体への背信行為。にも関わらず「裏切り行為」などとうそぶき、自らの行動を正当化するなどは本末転倒であり、身勝手だと言わざる

ら逸脱したもの。また、業界団体の人事権にまで介入するなど業界団体の自主性・主体性を侵害する越権行為にまで及んでおり、こうした行動の目的は「業界支配」にあると言わざるを得ない」と、連帯ユニオンの行動に強く抗議し、



協組内に設置された『威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部』

即刻、労働連合会の共闘体制を停止。新しく3労組で『近畿生コン関連協議会』を発足させる運びとなった。

これら3労組と、当協組との関係は現在も非常に良好で、これからも更にお互いが理解し合える関係が築かれていくことに期待が持たれている。

今回の連帯ユニオンの「スト」と称する威力業務妨害行為、度重なる犯罪行為に対して、当協組として厳正な対応をとるべく、昨年12月に『威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部』を設置。10億円の対策費用を計上し、組合員各社が一丸となってこのような行為に屈することのなく問題解決に向かえるように、各社への営業補償、裁判・弁護士費用に充てることが総会で承認された。署名活動も大きな反響を呼び、当初目指していた6万人から大幅に多い、10万人を超す署名が全国から届いている。矢倉副理事長の言葉によると、

「今までの協同組合というのは、労務対策をそれぞれの個社が対応していたので、どうしても弱い個社は、連帯ユニオンのような組織には太刀打ちできなかった。それを今回、当協組が協同組合として責任を持って対応していくと決定したことが大きなポイント



副理事長・技術本部長 岸田 治夫



副理事長・戦略本部長 地神 秀治



副理事長・業務本部長 大山 正芳



副理事長・営業本部長 岡本 真二



副理事長・管理本部長 矢倉 完治

明日の大阪のために...

トです」
 このようなコンプライアンスを逸脱した集団を決して野放しにしてはならない。完全排除に向け、手を緩めないことが肝要だ。そして、これからもなお一層、毅然とした態度で問題解決に努力していくことこそが、将来に向けた業界の健全化のためであり、当該協組の大きな社会的役割ではないだろうか。

その他、管理本部からは、新しい組合員加入に伴い、それぞれ管理システムがバラバラであることが課題として提起。それが原因で発注・請求業務等に漏れがないようにするため、一カ所で集中管理ができる統一システム・機器を採用すべく、神戸でのモデルの導入を今年から進めていくことの報告がなされた。

営業本部からは岡本副理事長が、「値段も落ち着いてきたので、4月からは新たなスタートを切り、安定した価格で生コンを供給していきたい。組織全体としては、今はまだ礎づくりの途中なので、構造改善事業も継続的に進めたいと考えています」と、今年の展望を語った。

技術本部からは岸田副理事長から、「品質管理体制では、年に3回以上の監査を実施しそれを柱に品質管理を徹底していますが、国交省が2016年より導入した新基準「i-Construction」を基盤に

して生産性の向上を目指す指針に対応した生コンの配合の検討や、安全管理研修やビジネスセミナー講習なども協同組合として行っていきたいと考えています」

この方針が述べられた。これらも労使が一緒になって向き合っていくなければいけないというのが副理事長全員の一致した見解であった。

また、関西全体の大きな期待を担う2025年の万博誘致に関しては、生コン需要にも大きな影響を及ぼす案件であり、ぜひとも大阪府・市が誘致を勝ち取れるように、当該協組としても全面的に応援していくとのこと。

全組合員社が足並みを揃えて新たなスタートをきる4月にむけ、心を引き締めて邁進していくことが確認された。



●開催が予定されている大阪市・夢洲



2025年国際博覧会(万博)を大阪・関西に
 大阪府建設部 国土交通省 大阪広域生コンクリート協同組合

平成30年(2018)新年互礼会が晴れ晴れしく開催



2018年1月12日(金)、ウエスティンホテル大阪にて平成30年新年互礼会が盛大に開催された。業界関係者・来賓を合わせ、設立以来最大の550名が集い、新年の門出を華やかに祝った。

木村理事長は冒頭の挨拶で、「昨年12月12日以降の出来事により、組合員の団結力がより一層強固なものとなり、一丸となって問題解決に向けて取り組む姿勢が垣間見れた事が、新年を迎え何よりも喜ばしいことである」と述べた。

また、2025年万博の大阪誘致に向け、工業組合の使命は技術革新・品質保証に基づいた国土強靱化の礎となり、協同組合としては兵庫県各協組の合流により161社・189工場の日本一の協同組合になった旨と、日本一の協同組合としてベンチマークとなるよう心掛けて運営していきたいとの抱負を語った。

更に、連帯関西地区生コン支部による威力業務妨害行為を通して、各関係者にご迷惑をお掛けしたことをお詫びす

るとともに、今後の対応・取り組みを詳しく説明した。理事長挨拶のあと、ご来賓を代表し、経済産業省近畿経済産業局 産業部 製造産業課長 坂本和英様、国土交通省近畿地方整備局 企画部 技術調整管理官 南後和寛様、宇部三菱セメント株式会社 常務取締役支店長 野原峯明様にそれぞれよりご祝辞を頂いた。

鏡開きの後、大阪兵庫生コンクリート品質管理監査会議 議長 大野義照様に乾杯のご発声をいただき、懇親会へ。最後は、広生会会長 久保田雅昭様の一本締めにより、盛況のうちに平成30年新年互礼会を終了した。



当協同組合が、「紺綬褒章」を授与

このたび大阪広域生コンクリート協同組合が、名誉ある「紺綬褒章」を授与されることになり、2月26日、大阪府庁にて伝達式が執り行われた。

これは、かねてより当協組が、地域防災と福祉のために行っている「大阪府地域防災基金」「大阪府福祉基金」への寄付等が「公益のために多額の私財を寄付した行い」として表彰されたもので、松井一郎大阪府知事より、当協組

木村貴洋理事長へ褒状が伝達された。

